



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

2023年5月期（第12期）  
第1四半期

決算説明資料

2022年10月7日

東京証券取引所 プライム市場 コード1430

# 2023年5月期（第12期）第1四半期 決算説明資料 目次

1. 用地成約と手持不動産の状況	.....	P 3
2. 請負工事の状況	.....	P 4
3. 受注の状況	(1) 受注実績	..... P 5
	(2) 受注推移と新規顧客の状況	..... P 6
4. 当期業績の概況	(1) 損益の状況	..... P 7
	(2) 売上総利益の状況	..... P 8
	(3) 貸借対照表（要約）	..... P 9
	(4) キャッシュ・フロー計算書（要約）	..... P 10
5. 利益還元方針等	.....	P 11
6. 参考資料	(1) 分譲マンションの市況	..... P 12
	(2) 分譲マンション販売価格の状況	..... P 13
	(3) 建設コスト	..... P 14
	(4) マンション建設に関する各分野の状況	..... P 15
7. サステナビリティへの取組み	.....	P 16
8. プライム市場の選択について	.....	P 17

# 1. 用地成約と手持不動産の状況

## 第12期1Q 成約案件

区分	所在地	地積	当期仕入	当期売却	企画
事業用地	東京都墨田区	385.30 m <sup>2</sup>	2022.7月	2023.1月	売却
		103.19 m <sup>2</sup>	2023.1月		
	北海道札幌市西区	961.89 m <sup>2</sup>	2022.11月	未定	売却

## 第12期1Q末 手持不動産の状況

区分	所在地	現況	企画
再開発	群馬県前橋市	施工中	超高層複合施設
	神奈川県横浜市緑区	再開発予定用地	未定
	青森県弘前市	再開発予定用地	未定
土地建物	千葉県千葉市中央区	賃貸中	売却
事業用地	愛知県名古屋市中区	商談中	売却
	東京都墨田区	成約済	売却
共同事業	東京都稲城市	完成物件、分譲中	アクティブ・シニア向け分譲マンション
	東京都八王子市	施工中、分譲中	分譲マンション（ウェルビーイング住宅：CANVAS南大沢）
	千葉県千葉市中央区	既存杭引抜工事中	超高層複合施設
	神奈川県横浜市鶴見区	施工中、分譲中	分譲マンション
	神奈川県藤沢市	施工中	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	既存建物解体中	分譲マンション
	神奈川県相模原市南区	建物プラン検討中	分譲マンション

## 2. 請負工事の状況

### 第12期1Q 請負工事の状況

物件名	所在地	造注/ 再開発	現況	着工	引渡(予定)	23/05期				24/05期				25/05期					
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
Brillia志木Garden	埼玉県新座市		施工中	2020.11月	2023.3月	→													
(仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業 施設建築物新築工事	千葉県千葉市中央区		既存杭引抜中 着工準備中	2022.11月	2026.3月	→													
JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事	群馬県前橋市	再開発	施工中	2020.11月	2024.3月	→													
ハウス湘南台	神奈川県藤沢市		竣工引渡済	2021.1月	2022.6月	→													
CANVAS南大沢	東京都八王子市	造注	施工中	2021.3月	2022.11月	→													
ジオ杉並松庵	東京都杉並区		竣工引渡済	2021.2月	2022.8月	→													
リビオレゾン横浜鶴見ステーションサイト	神奈川県横浜市鶴見区	造注	施工中	2021.6月	2023.2月	→													
プラウド立川錦町	東京都立川市		施工中	2021.6月	2023.3月	→													
ハウス平塚	神奈川県平塚市		施工中	2021.8月	2023.7月	→													
サンクレイドル桜街道レジデンス	東京都東大和市		施工中	2022.1月	2023.3月	→													
ルピアコート草加グリーンヴィラ	埼玉県草加市		施工中	2022.1月	2023.3月	→													
ルピアコート南流山	千葉県流山市		施工中	2022.1月	2023.3月	→													
ハウス藤沢	神奈川県藤沢市	造注	施工中	2022.4月	2024.2月	→													
(仮称)草加市神明一丁目計画	埼玉県草加市		施工中	2022.7月	2024.2月	→													

### 3. 受注の状況（1）受注実績

#### 当期受注の概要

- ・ 当期受注計画は7件、うち造注案件は3件、一般請負は4件
- ・ (仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業施設建築物新築工事の概要  
 施設計画：複合施設（共同住宅、店舗、保育施設、駐車場）、地上23階、地下1階、80.29m

#### 受注実績

単位：百万円

	19/05期		20/05期		21/05期		22/05期		23/05期		
	実績	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	計画	実績	前期比	
受注額	<b>7件</b> 13,032	<b>9件</b> 14,323	109.9%	<b>10件</b> 23,103	161.3%	<b>6件</b> 11,503	49.8%	<b>7件</b> <b>31,000</b>	269.5%	<b>1件</b> <b>1,700</b>	7.4%
内、造注方式 (比率)	3,519 27.0%	1,873 13.1%	53.2%	8,274 35.8%	441.8%	3,572 31.1%	43.2%	<b>9,000</b> <b>29.0%</b>	252.0%	<b>0</b> <b>0.0%</b>	0.0%
期末受注残高	17,805	18,489	103.8%	26,272	142.1%	21,489	81.8%	-			

注) 1. 受注金額には、解体工事及び追加・小工事等を含んでおります。

2. 2023年5月期に受注を予定している(仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業施設建築物新築工事は、補助事業として入札手続きを経たため、造注から一般請負に区分を変更しております。なお、請負契約締結が2022年10月予定(第12期)となったため、第11期受注実績には含めておりません。

受注内容 総戸数	559	632	850	504	1,350	60
平均戸数	80	70	106	84	193	60

## 3. 受注の状況（2）受注推移と新規顧客の状況

### 受注推移

		12/05期	13/05期	14/05期	15/05期	16/05期	17/05期	18/05期	19/05期	20/05期	21/05期	22/05期	23/05期	累計
		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期計画	
合計	件数	6	8	14	10	7	8	10	7	9	10	6	7	102
	戸数	188	382	767	737	558	731	934	559	632	850	504	1350	8,192

### 新規取引契約先

#### 【第1期】

1. 一建設(株)
2. (株)アーネストワン

#### 【第2期】

3. (株)オープンハウス・ディベロップメント
4. 大和地所レジデンス(株)

#### 【第3期】

5. リベレステ(株)
6. (株)ビッグヴァン
7. ジェイレックス・コーポレーション(株)
8. セコムホームライフ(株)

#### 【第4期】

9. (株)タカラレーベン
10. 三信住建(株)
11. NTT都市開発(株)
12. 中央日本土地建物(株)
13. 日鉄興和不動産(株)
14. サンヨーホームズ(株)

#### 【第5期】

15. 三井不動産レジデンシャル(株)
16. セントラル総合開発(株)

#### 【第6期】

17. 阪急阪神不動産(株)
18. (株)湘南交響
19. (株)中央住宅
20. 安田不動産(株)
21. (株)三栄建築設計
22. (株)日本エスコン
23. 東京建物(株)

#### 【第7期】

24. JR西日本プロパティーズ(株)
25. 双日新都市開発(株)
26. ダイヤモンド地所(株)

#### 【第8期】

27. オスタラ下落合特定目的会社
28. 東急不動産(株)

#### 【第9期】

29. パラダイスリゾート(株)
30. (株)リビタ
31. 伊藤忠都市開発(株)

#### 【第10期】

32. 三菱地所レジデンス(株)
33. 野村不動産(株)

#### 【第11期】

34. (株)フージャースコーポレーション

## 4. 当期業績の概況（1）損益の状況

- 前期の計画外の不動産案件成約の反動により、2023年5月期（第12期）は前期比減収の見通しとなるも、利益面は前期比増益の見通し

### 損益状況の推移 [ 前期実績・計画値との比較 ]

単位：百万円

	2022/05期 実績					2023/05期 見込					2023/05期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q実績	2Q-4Q	通期	(前期比)	(計画比)	期初計画値
売上高	10,068	4,491	7,352	8,265	<b>30,178</b>	4,730	23,269	<b>28,000</b>	92.8%	100.0%	<b>28,000</b>
売上原価	9,112	4,015	6,680	7,197	<b>27,006</b>	4,171	20,444	<b>24,616</b>	91.1%	100.0%	<b>24,616</b>
売上総利益	955	476	671	1,068	<b>3,172</b>	558	2,825	<b>3,384</b>	106.7%	100.0%	<b>3,384</b>
売上高総利益率	9.5%	10.6%	9.1%	12.9%	<b>10.5%</b>	11.8%	12.1%	<b>12.1%</b>			<b>12.1%</b>
販売費及び一般管理費	334	291	293	333	<b>1,252</b>	300	1,039	<b>1,340</b>	106.9%	100.0%	<b>1,340</b>
販管费率	3.3%	6.5%	4.0%	4.0%	<b>4.2%</b>	6.4%	4.5%	<b>4.8%</b>			<b>4.8%</b>
営業利益	621	184	378	734	<b>1,919</b>	257	1,786	<b>2,044</b>	106.5%	100.0%	<b>2,044</b>
売上高営業利益率	6.2%	4.1%	5.1%	8.9%	<b>6.4%</b>	5.5%	7.7%	<b>7.3%</b>			<b>7.3%</b>
経常利益	620	182	358	730	<b>1,891</b>	253	1,746	<b>2,000</b>	105.8%	100.0%	<b>2,000</b>
売上高経常利益率	6.2%	4.1%	4.9%	8.8%	<b>6.3%</b>	5.4%	7.5%	<b>7.1%</b>			<b>7.1%</b>
当期（四半期）純利益	435	124	231	477	<b>1,269</b>	170	1,199	<b>1,370</b>	107.9%	100.0%	<b>1,370</b>
売上高当期純利益率	4.3%	2.8%	3.2%	5.8%	<b>4.2%</b>	3.6%	5.2%	<b>4.9%</b>			<b>4.9%</b>

注) 金額は表示単位未満を切り捨ててにて表示しております。

## 4. 当期業績の概況（2）売上総利益の状況

- 大型案件の着工、造注案件受注により完成工事高は前期比増収、完成工事総利益も増益の見通し
- 前期の計画外案件成約の反動により、不動産売上高は前期比減収・減益の見通し

### 売上総利益の内訳 [ 前期実績・計画値との比較 ]

単位：百万円

	2022/05期 実績					2023/05期 見込					2023/05期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q実績	2Q-4Q	通期	(前期比)	(計画比)	期初計画値
売上高	10,068	4,491	7,352	8,265	<b>30,178</b>	4,730	23,269	<b>28,000</b>	92.8%	100.0%	<b>28,000</b>
完成工事高	3,082	4,354	4,247	4,424	<b>16,108</b>	4,345	13,374	<b>17,719</b>	110.0%	100.0%	<b>17,719</b>
不動産売上高	6,793	–	2,983	3,654	<b>13,431</b>	–	8,449	<b>8,449</b>	62.9%	100.0%	<b>8,449</b>
共同事業収入	77	93	66	79	<b>317</b>	69	1,184	<b>1,253</b>	395.1%	100.0%	<b>1,253</b>
その他の売上高	114	44	55	106	<b>320</b>	315	261	<b>576</b>	179.9%	100.0%	<b>576</b>
売上総利益	955	476	671	1,068	<b>3,172</b>	558	2,825	<b>3,384</b>	106.7%	100.0%	<b>3,384</b>
完成工事総利益	294	475	505	443	<b>1,719</b>	434	1,571	<b>2,006</b>	116.7%	100.0%	<b>2,006</b>
不動産売上総利益	648	▲ 4	164	628	<b>1,436</b>	–	900	<b>900</b>	62.7%	100.0%	<b>900</b>
共同事業収入総利益	2	10	2	3	<b>18</b>	▲ 1	349	<b>347</b>	1875.6%	100.0%	<b>347</b>
その他の売上総利益	10	▲ 5	▲ 1	▲ 7	<b>▲ 2</b>	125	3	<b>129</b>	–	100.0%	<b>129</b>
売上高総利益率	9.5%	10.6%	9.1%	12.9%	<b>10.5%</b>	11.8%	12.1%	<b>12.1%</b>			<b>12.1%</b>
完成工事総利益率	9.6%	10.9%	11.9%	10.0%	<b>10.7%</b>	10.0%	11.7%	<b>11.3%</b>			<b>11.3%</b>
不動産売上総利益率	9.5%	–	5.5%	17.2%	<b>10.7%</b>	–	10.7%	<b>10.7%</b>			<b>10.7%</b>
共同事業収入総利益率	2.9%	11.0%	3.8%	4.4%	<b>5.8%</b>	-2.4%	29.5%	<b>27.7%</b>			<b>27.7%</b>
その他の売上高総利益率	9.1%	-11.5%	-2.0%	-6.7%	<b>-0.9%</b>	39.9%	1.1%	<b>22.5%</b>			<b>22.5%</b>

注) 金額は表示単位未満を切り捨ててに表示しております。



## 4. 当期業績の概況（3）貸借対照表（要約）

- 事業用地仕入により、1Q末で販売用不動産が増加、3Qに売却予定

単位：百万円

	2022/05期 期末実績	2023/05期		前期末増減	主な増減要因
		1Q実績	期末計画		
<b>流動資産</b>	<b>17,439</b>	<b>18,928</b>	<b>17,966</b>	<b>1,489</b>	
現金及び預金	4,922	4,497	3,614	▲ 425	
売掛金	761	629	2,060	▲ 132	
完成工事未収入金	4,574	5,141	3,234	566	①工事代金の計上、回収等
電子記録債権	194	0	1,344	▲ 194	
販売用不動産(仕掛含む)	6,791	8,439	6,707	1,648	②不動産取得、JV払出等
その他流動資産	194	220	1,007	26	
<b>固定資産</b>	<b>372</b>	<b>388</b>	<b>347</b>	<b>16</b>	
<b>資産の部 合計</b>	<b>17,811</b>	<b>19,317</b>	<b>18,313</b>	<b>1,505</b>	
<b>流動負債</b>	<b>7,861</b>	<b>9,624</b>	<b>7,313</b>	<b>1,763</b>	
支払手形	3,068	3,138	2,879	69	
工事未払金	2,905	3,234	2,858	328	
短期借入金(1年内長期含む)	110	1,865	—	1,754	③運転資金調達
その他流動負債	1,777	1,386	1,576	▲ 390	
<b>固定負債</b>	<b>3,020</b>	<b>2,980</b>	<b>3,069</b>	<b>▲ 39</b>	
長期借入金	2,845	2,790	2,846	▲ 55	
その他固定負債	174	189	223	15	
<b>負債の部 合計</b>	<b>10,881</b>	<b>12,605</b>	<b>10,382</b>	<b>1,723</b>	
<b>純資産</b>	<b>6,929</b>	<b>6,712</b>	<b>7,931</b>	<b>▲ 217</b>	
資本金	730	730	730	—	
剰余金等(新株予約権含)	6,199	5,981	7,201	▲ 217	④配当金支払、内部留保蓄積等
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>17,811</b>	<b>19,317</b>	<b>18,313</b>	<b>1,505</b>	

*自己資本比率	38.9%	34.7%	43.3%
(販売用不動産を除く)	62.9%	61.7%	68.3%
*自己資本純利益率(ROE)	19.2%	2.5%	18.5%

## 4. 当期業績の概況（４）キャッシュ・フロー計算書（要約）

- 当社のキャッシュ・フローは用地成約状況等により大幅に変動
- 1Qは事業用地仕入により、営業キャッシュ・フローはマイナス

単位：百万円

	2022/05期	2023/05期		前期末増減	【主な増減要因】
	実績	1Q実績	期末計画		
税引前当期純利益	1,854	253	2,000	▲ 1,600	
減価償却費	6	1	16	▲ 4	
退職給付引当金の増減	18	2	16	▲ 15	
株式給付引当金の増減	26	▲ 3	24	▲ 30	
支払利息	33	6	36	▲ 27	
売上債権の増減	▲ 573	▲ 239	▲ 1,108	333	
棚卸資産の増減	743	▲ 1,658	85	▲ 2,402	・不動産取得、JV払出等
仕入債務の増減	938	398	398	▲ 539	
未成工事受入金の増減	▲ 64	208	▲ 231	272	
法人税等の支払額	▲ 624	▲ 396	▲ 740	228	
その他	656	▲ 266	▲ 1,368	▲ 923	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,014</b>	<b>▲ 1,694</b>	<b>▲ 872</b>	<b>▲ 4,709</b>	
固定資産の取得、敷金、その他	▲ 71	▲ 42	▲ 48	29	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 71</b>	<b>▲ 42</b>	<b>▲ 48</b>	<b>29</b>	
短期借入金	—	1,700	—	1,700	・運転資金調達
長期借入金	▲ 1,661	—	—	1,661	
自己株式・配当金・その他	▲ 636	▲ 388	▲ 388	247	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 2,297</b>	<b>1,311</b>	<b>▲ 388</b>	<b>3,608</b>	
現金及び現金同等物の増減額	646	▲ 425	▲ 1,308	▲ 1,071	
現金及び現金同等物の期首残高	4,276	4,922	4,922	646	
現金及び現金同等物の期末残高	4,922	4,497	3,614	▲ 425	

## 5. 利益還元方針等

### 利益還元方針

1. 株主還元は「配当」及び「株主優待」
2. 配当性向**30%以上**、内部留保の状況等を勘案し決定
3. 配当実施は期末のみ

### 期末配当

- ・ 2023年5月期（第12期）剰余金配当は、1株当たり35円を予定

### 株主優待

- ・ 500株以上を継続して1年以上保有する株主様にクオカードを贈呈

保有株式数	優待内容	
	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分

※基準日は毎年11月30日

### 自己株式

**1Q末時点の自己株式は1,235千株**

**安定配当の実施と機動的な自己株式取得により、利益還元拡充に努める。**

## 6. 参考資料（1）分譲マンションの市況

### 分譲マンションの市況について

●東京圏(1都3県)のマンション建築の着工と供給予想

[ 2022年予想 ]

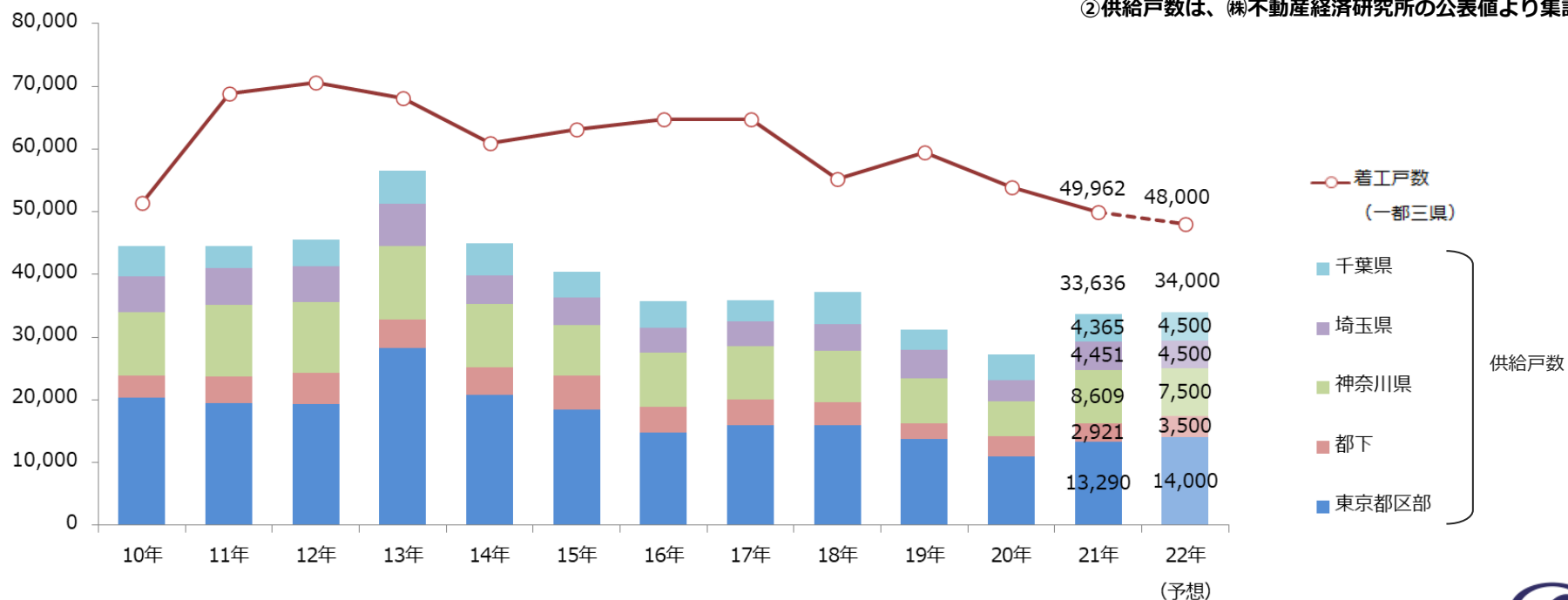
[ 2021年実績 ]

		対前年比		
①着工戸数	48,000	(3.9%減)	49,962	暦年(通年)
②供給戸数	34,000	(1.1%増)	33,636	暦年(通年)

※2022年着工戸数は2021年を若干下回る見通し、供給戸数は増加の見通し

**当社**  
2022年5月期(第11期事業年度)  
竣工ベース **382戸** (シェア: 1.14%)

分譲マンション着工・供給戸数の推移 (戸)



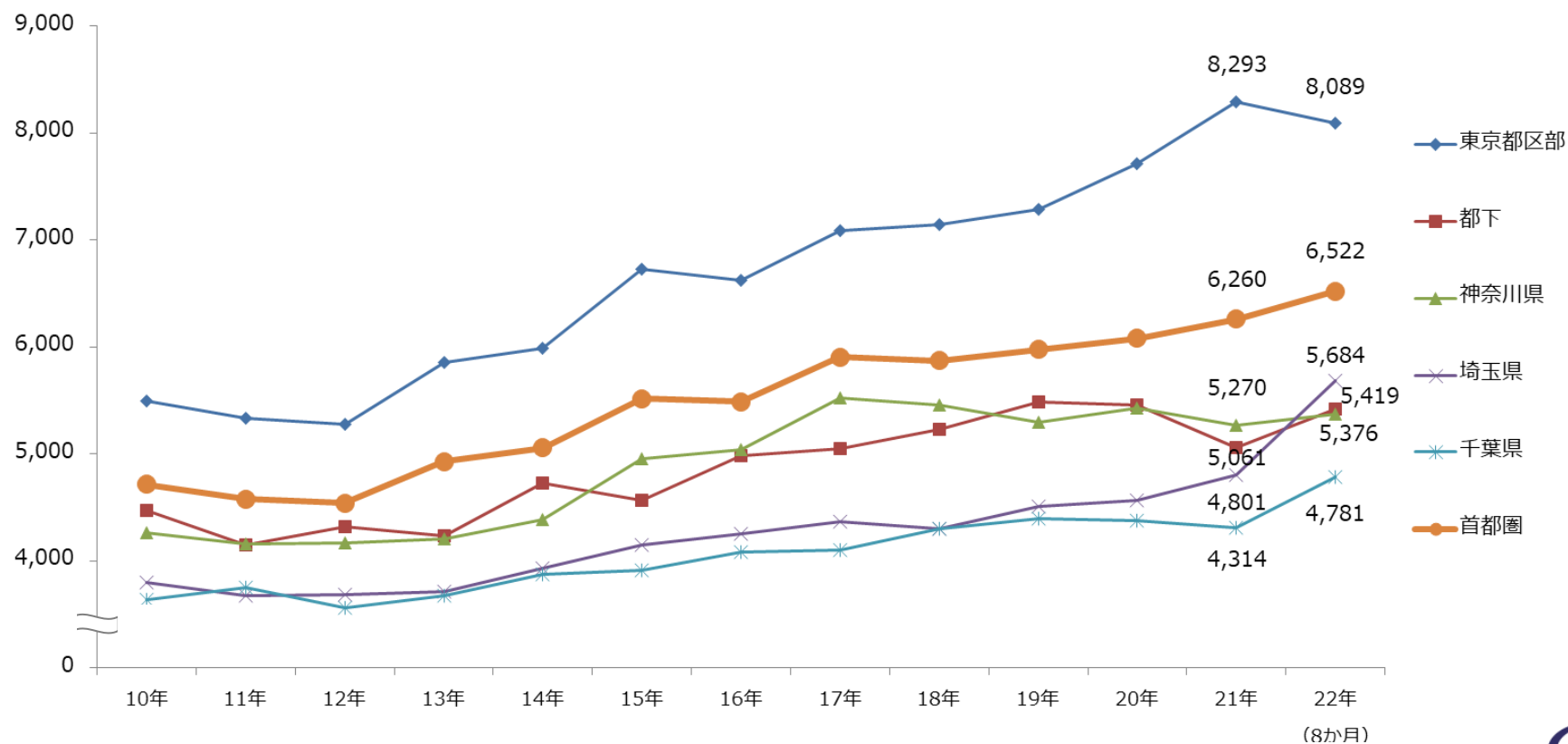
## 6. 参考資料（2）分譲マンション販売価格の状況

### 東京圏の分譲マンション販売価格の状況

- 首都圏のマンション価格は、2018年に一段落の兆しとなるも、2019年から再び上昇基調
- 都区部は若干下落するも、依然高止まり
- 郊外案件も駅近中心、価格上昇

分譲マンション販売(供給)価格の推移 (万円)

注) 情報は(株)不動産経済研究所の公表情報



## 6. 参考資料（3）建設コスト

### 東京圏の建築資材の価格の状況

※2015年度（平成27年度）の平均価格を基準(100)として算定

#### 1) 都市別建設資材価格指数(建築)

2016年9月以降上昇に転じ2019年3月に最高値を更新、2020年まで下落後2021年から再上昇  
ウッドショック・ウクライナ危機・インフレ・円安などで価格高騰が加速

#### 2) 国土交通省の2022年9月の主要建設資材需給・価格動向調査

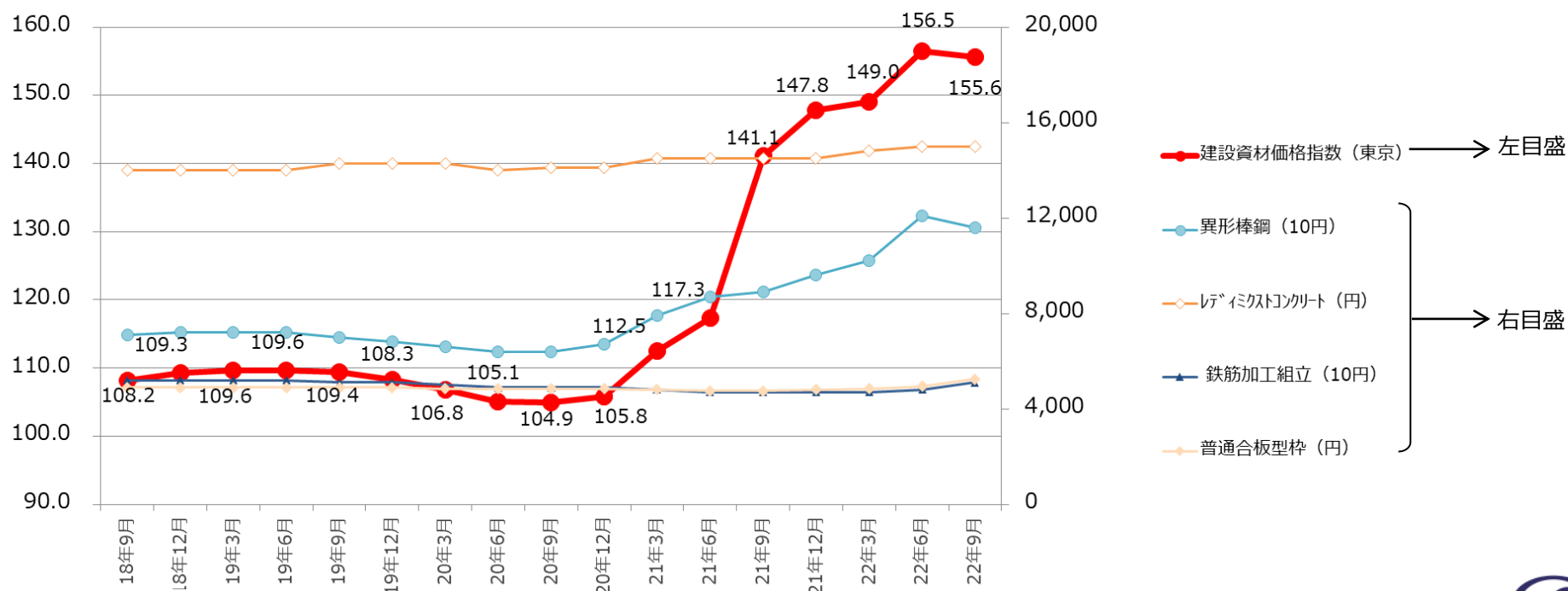
価格動向：「セメント・生コン・アスファルト合材・H型鋼・木材がやや上昇」「その他の資材は横這い」

資材需給：「均衡」

在庫状況：「普通」

注) 情報は、(一財)経済調査会、(一財)建設物価調査会の公表情報

主要建設資材価格の推移



## 6. 参考資料（4）マンション建設に関する各分野の状況

### 東京圏のマンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
人口・世帯数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年に東京都の人口は1,417万人程度のピーク、以後減少し2060年には1,192万人との予想</li> <li>●東京都の世帯数は、2035年に724万世帯程度のピーク、以後減少し2060年は643万世帯との予想</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面の影響は軽微</li> <li>●転入の大半は若年層であり、将来の住宅一次購入層は維持</li> </ul>
建設投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年の公共建設投資は前年と同水準の見通し</li> <li>●2022年の民間建設投資も前年と同水準の見通し</li> <li>●再開発の需要は多く、2022年以降の受注残も旺盛な状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●分譲マンション施工の引合いは以前活況</li> <li>●新免震工法により競合他社と差別化、受注拡大を目指す</li> <li>●再開発事業を推進、超高層建築の実績積上げ</li> </ul>
住宅需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年の東京圏の着工戸数は4.8万戸程度との予想</li> <li>●2022年の供給戸数は3.4万戸程度との予想</li> <li>●在庫は5千戸台で推移するとの予想、2015年以来の低水準</li> <li>●住宅ローン控除の見直しによる影響は限定的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都区部のほか郊外案件の開発にも注力、コロナ対策・テレワーク等新しい生活様式を見据えた企画を提案</li> <li>●ウェルビーイングシティ構想を推進、住まう方々の自分らしい自立した暮らしを持続的に支える様々なサービスを提供</li> <li>●施主との良好な関係を構築、継続的・長期的取引により受注を確保</li> <li>●人材確保により生産キャパを拡大</li> </ul>
建設コスト (地価・人件費・資材)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地価は高止まりの状況が継続</li> <li>●労働力の需給バランスは落ち着くも、人件費は高止まり状態</li> <li>●ウッドショック・ウクライナ危機・インフレ・円安により建築資材価格の上昇続く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地及び建設コストの上昇により、マンション販売価格に見合う企画案件が減少</li> <li>●コストマネジメントに優れた施工の実現</li> </ul>
周辺ビジネスの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者向け住宅需要の増加</li> <li>●東京圏の中古マンション価格は上昇基調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アクティブシニア層向けマンションへの取組</li> <li>●大規模修繕、収益不動産等、収益基盤を多様化</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働き方改革の推進</li> <li>●施工方式改善による工期短縮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工期確保に向け施主との協議を開始</li> <li>●工程の延伸に伴う売上金額への影響は限定的</li> </ul>



## 7. サステナビリティへの取組み

当社は、『より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する』を社是とし、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全・安心と品質を誠実に追求することにより、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得と社会への貢献を目指しております。

SDGsをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減やステークホルダーとの連携・協働に努めてまいります。

### 当社の取組み

環境	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"><li>● 新たな建築技術の開発と推進による建築資材の削減</li><li>● 建築廃棄物の抑制と資源循環</li></ul>
社会	安心・安全な住環境の提供 地域社会 人材の多様性 社員活力向上	<ul style="list-style-type: none"><li>● 建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質を確保</li><li>● ウェルビーイングシティ構想推進により、住まう方々の自分らしい自立した暮らしを持続的に支えるサービスを提供</li><li>● 地域経済活性化と魅力的で活気のある持続可能な街づくりへの貢献</li><li>● 全現場作業所へのAED設置、全社員の救命技能認定証取得</li><li>● 性別・国籍・信条・年齢等にとらわれない人材採用</li><li>● 公平な評価による人材登用</li><li>● 社内研修・資格取得支援制度等による社員1人1人の成長サポート</li></ul>
ガバナンス	内部統制 法令遵守・リスク管理 IR 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 内部統制システムの整備</li><li>● コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの推進</li><li>● 透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示</li><li>● 個人情報、内部情報の適切な管理体制の構築</li></ul>



## 8. プライム市場の選択について

当社は、プライム市場上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりませんが、2025年5月期末までに各種取組みを進め、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

### 【基本方針】

流通株式時価総額基準の適合に向け、「時価総額」向上に継続的に取り組むとともに、株式の流動性向上を図る。

#### 1. 時価総額向上

時価総額向上には、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると捉えております。当該課題の解決に向け、以下の取組みを実施してまいります。

- (1) 中期経営計画「Innovation2021」の達成
- (2) 株主還元の拡充
- (3) コーポレートガバナンスの充実
  - ①改訂CGコードへの対応
  - ②サステナビリティの推進

#### 2. 株式の流動性向上

当社の流通株式比率はプライム市場の上場維持基準に適合しておりますが、流通株式時価総額の向上を図るため、流通株式比率の向上に資する施策にも取り組んでまいります。



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

# ファーストコーポレーション株式会社

本資料における業績予測及び将来の見通しは、当社が公表時点で把握可能な情報に基づき判断した仮定及び予想であり、実際の業績は主要市場の経済状況、不動産及びマンション市況、労働力需給、建築資材価格、金利などのさまざまな要因の変化により乖離する場合がございますので、予めご了承ください。

本資料の著作権は当社に帰属します。本資料は、当社の事前の承諾なく複製または転用等を固くお断りいたします。